

ランドスケープアーキテクト連盟が開催する国際会議

一般社団法人ランドスケープアーキテクト連盟副会長

IFLA-APR2023 日本大会実行委員長

平賀達也

はじめに

日本ランドスケープアーキテクト連盟（JLAU）が、国際ランドスケープアーキテクト連盟（IFLA）に所属するアジア太平洋地域（IFLA-APR）の国々とともに、気候変動時代の展望と戦略を語り合う国際会議を2023年11月16日に日本で開催する。JLAU 会長である戸田芳樹のもと、IFLA-APR 2023 日本大会実行委員会委員長を務める私の立場から国際会議の開催に向けていま考えていることをお伝えし、グローバル社会において日本のランドスケープアーキテクトが担うべきである役割を紹介したい。

国際会議の開催経緯と開催目的

IFLA とは世界中の国からランドスケープアーキテクトが集結する専門家集団であり、国連の専門機関であるユネスコの認定を受けた世界で唯一の団体である。IFLA では、日本が所属するアジア太平洋地域の他に、アフリカ地域、アメリカ地域、ヨーロッパ地域、中東地域の5つの地域で構成されており、毎年様々な国を巡回しながら世界大会を開催し、その数カ月後に5つの地域ごとに国際会議を開催することが慣例となっている。そもそもの始まりは、1948年にイギリスのケンブリッジにおいて15の国からなるIFLAが結成され、第1回目の大会が開催されたことにある。

日本は1954年のウィーンで開催された第4回の大会で加盟が承認され、当時建設省施設課長であった佐藤昌氏が国際ランドスケープアーキテクト連盟日本代表（IFLA-Japan）として初の参加を果たした。その後、東京オリンピック開催にあわせて1964年に第9回の世界大会が、1985年には第23回の世界大会が日本で開催され、2000年には淡路園芸博開催にあわせてアジア大会が日本で開催された。そして第59回の世界大会後に開催されるIFLA-APR大会が、約四半世紀ぶりの日本開催である。この開催を担うJLAUは、2013年に初代会長である蓑茂壽太郎氏のもと、登録ランドスケープアーキテクトの有資格者と、その活動を支援するステークホルダーにより発足した。2016年にはIFLA-Japanと統合してIFLA委員会を立ち上げることで、国内の活動に留まらず幅広い視野を持ちながら国際色豊かな活動への展望を図ることを目指してきた。JLAUが創立10周年の節目を迎える2023年に国際会議を開催できることは、IFLA-JAPAN 会長並びにIFLA-APR 会長を長らく務めてこら

れ、2021年8月に他界した高野文彰氏の尽力によるところが大きい。

実行委員長になったばかりの私に高野氏が贈って下さった1冊の本がある。タイトルは「先人から新時代へのメッセージ IFLA Japan の歩み」、副題に「IFLA Japan JLAU 統合を記念して」と記されている。最終章に「IFLA Japan の活性化と再生に向けて」と題し、高野氏ご自身がIFLAへ参画された経緯を紹介している。以下に原文のまま紹介したい。

初めての代表者会議への出席である。各国の代表者の活発な意見交換が進む中で、全体的にアジアからの意見は遠慮深く控え目な印象を持って静観していた。教育関連のテーマに入るとベトナム、ミャンマー等アジアのまだIFLAに加入していない国々に「ランドスケープ教育」を進めるためIFLAは積極的に途上国の教育推進に尽力すべきである、との意見がEducation Committeeから提出された。とても良いことなので、興味を持って聞いていると、その背景にはどうも欧米の教育制度こそ最良と考え、そのままアジアの未加入国へ持ち込む意向がとても強く感じられた。(中略)しばらく拝聴していたが、どうしても腹に据えかねることが多く発言することにした。「先進事例の優れている点が多々あることは認めるが、いきなり先進国のシステムを一番優れているとして無条件で途上国に全てを押し付けるべきではない。その考えには反対である。」あまりはっきりと意見を言うことが少なかった会場は新顔の発言に静かになった。「そもそもランドスケープアーキテクチャーの分野はそれぞれの国の文化、歴史、自然観、伝統的な美、宗教等と密接に関係しており、それぞれの国の人々の営みを謙虚に学ぶことからスタートしプログラムを構築すべきである」と話した。この発言はアジアの各国代表から拍手と共感を持って迎えられた。このシーンが私のIFLAと関わり始めたスタートである。

このメッセージとの出会いが、アジア太平洋地域における国際会議のテーマを考える上で大きな力となった。75年に及ぶIFLAの歴史、そして海外のランドスケープアーキテクトやステークホルダーと対話を続けてきたIFLA-JAPANの先人に深い敬意を表しながらも、成長期から成熟期に移行する時代に発足したJLAUが未来に継承すべき活動理念をJLAUのメンバー全員で考える機会として国際会議の開催意義を捉えたいと思った。そして、地球規模の気候変動を人類共通の問題として捉えつつ、アジア太平洋地域が直面する独自の課題に対して、どのような開催目的や課題意識を持てばよいかをIFLA-APR関係者を巻き込みながら一緒に考えたいと思った。日本大会の開催が決まった2019年当時、高野氏や戸田氏をはじめ多くのJLAU有志とともに、フィリピンのセブで開催されたIFLA-APR大会に参加し、アジアの国々から日本大会に期待する内容をヒアリングした。アジアの人々との対話を通じて、災害は自然の一部であり東日本大震災や熊本地震の被害を身近な出来事として捉える死生観や、共に支え合う地域コミュニティの姿に同じ文化を重ねる価値観を感じ取ることができた。自然との共生が文化の根源にあるアジアモンスーンの生き方にこそ、世界の共通ルールとして掲げられたSDGs(持続可能な発展目標)に象徴される持続可能な社

会を再構築するヒントがあると確信し、大会テーマとテーマを実現するために3つの目標を掲げた。大会テーマを「自然とともに生きていく」とし、3つの目標を「自然を生かした社会的共通資本の整備/グリーンインフラ」、「自然とともに暮らす幸せな生き方の探求/ウェルビーイング」、「地域の自然に根差した文化と歴史の継承/ランドスケープカルチャー」と定め、大会開催の準備をスタートした。

図らずも、このテーマと目標を確定した直後の2020年に、全世界をパンデミックが襲うことになる。温暖化の影響は自然災害だけでなく、健康被害にも大きな影響を与えることが顕在化した。加えて、ロシアに端を発するエネルギー問題が深刻化する中、海面上昇や河川氾濫による地形変化が、自然資源を巡る国家間の争いを増長する危険性をはらんでいることにも考えを巡らせる必要がある。これらの目まぐるしい社会動向を踏まえつつ、3つの目標をJLAUの3副会長が受け止め、2ヵ月に1度のペースでJLAU主催のセミナーを開催しながら大会開催に向けて、テーマと目標の深度化を進めてきた。

グローバルとローカルの視点

JLAUが中心になって開催する日本大会とはアジア太平洋地域における国際会議のことであるが、その数カ月前に行われる世界大会でどのようなことが議論されるのかについても言及しておきたい。

2023年の世界大会はスウェーデンとケニアが共同で開催する。2か国での共同開催はIFLAの長い歴史の中でも初めての試みだという。その理由が知りたくて、私と同じ実行委員長立場で世界大会の準備を進めているランドスケープアーキテクトであるピア・ジョンソン氏に話を伺った。スウェーデンが加盟するヨーロッパ連合（EU）では、労働移動の円滑化とEU域内外から流入する労働者の権利を保護する法制度が整備されており、多くの国ではEU域内の国々から一定量の労働者を受け入れているようだ。その一方、スウェーデンでは人道支援の立場からEU域外であるケニアの難民を労働者として数多く受け入れてきた。その結果、世界幸福度ランキングが常に上位のスウェーデンでさえ、異文化間のコミュニティが対立し、いまや極右政党が台頭するに至っているとのこと。加えて、スウェーデンはロシアのウクライナ侵攻を受けて、NATOへの正式参加を表明したが、ジョンソン氏を筆頭にスウェーデンのランドスケープアーキテクトは、自国を守るために銃を手にするのではなく、文化の違う国々と手をつなぐことを選択した。文化の異なる人々が共に生きていく上での共通項をランドスケープの中に見出そうと考え、2か国での共同開催に踏み切ったのだ。EUの中でも、特にスウェーデンのような国際連携や人権保護を重要視する社会では、移民や難民の受け入れを行う際に、地域のランドスケープアーキテクトが調整役となって他国の文化的固有性を認めつつ、両国間の文化的共通性を見出すことで、多様性と包摂性をあわせ持つ持続可能なコミュニティ基盤の創出を試みている。ジョンソン氏との対話

は、高野氏が大切に考えておられた「それぞれの国の文化、歴史、自然観に基づき、それぞれの国の人々の営みを謙虚に学ぶこと」が「ランドスケープカルチャー」の真意であることに気づきを与えてくれる貴重な機会となった。

一方で、人口減少が進行する日本においても、早晚海外からの労働力に頼らざるを得ない状況が迫る中、「ウェルビーイング」な社会にもつながる多様性や包摂性を備えた社会資本の整備は喫緊の課題である。私は常々ランドスケープアーキテクチャーの実践において、グローバルに共感されるローカルな価値づくりが大切だと考えてきた。ローカルな価値とは地域独自の文化的固有性であり、グローバルな共感とは誰もが自分の場所だと思えるような文化的共通性を見出そうとする姿勢である。IFLA による国際会議が、様々な国が持つ文化の固有性と共通性を学ぶ機会になれば、文明、文化、国民間の対話を活動の基盤に据えるユネスコから認定された団体の意義がより明確になるであろう。他方で、ユネスコの母体である国連が掲げた目標 SDGs を通じて、文化の多様性を地域経済や地域社会につなげるためには、どのような視点が必要であろうか。日本で開催される国際イベントからその手法を探りだしてみたい。

大阪・関西万博からの視点

2025 年に日本で開催される大阪・関西万博では「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに 2 つの目標を掲げている。1 つ目が SDGs の達成であり、2 つ目は日本の国家戦略 Society5.0 の実現である。SDGs の取り組みについては後述するのでここでの説明は控えるが、内閣府によると Society5.0 とは、狩猟社会 1.0、農耕社会 2.0、工業社会 3.0、情報社会 4.0 に続く新たな社会であり、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の新たな社会像と定義している。

私は環境デザインの専門家として 2020 年より大阪・関西万博のコンセプト策定委員として開催目的の検討に加わってきた。委員会では、サイバー空間と環境デザインの融合は文化的共通性を導き出す「グローバルな共感を生む共有の仕組み」を目指すべきであると進言し、フィジカル空間において Society5.0 の社会基盤となり得るフィールドがどのようにあるべきかについて検討を行った。検討の対象領域は、文化的固有性を浮き彫りにする「ローカルな価値を持つ地域に根差した風土」とした。委員会でのプレゼンテーションでは、関東平野を例に上げ、この地域が持つ文化的固有性を生物学と地誌学の視点から読み解いた。生物学では、陸域と水域、山林と平野など、異なる環境が連続的に推移して接している場所をエコトーンと定義するが、関東平野のエコトーンは、12 万年前につくられた山地と平野の縁、6000 年前につくられた台地と低地の間、そして現在における陸と海の際の 3 つに分類される。つまりは、山地と平野の縁で狩猟社会 1.0 が始まり、台地と低地の間で農耕社会 2.0 が生まれ、陸と海の際で工業社会 3.0 が発達した。エコトーンは多数の生きものが棲息できる

環境であるため、種の多様性も個体数も大きくなる。人類が文化の進化を遂げるのは常にこの場所からなのだが、文明の終焉はエコトーンを喪失するときである。情報社会 4.0 とは人新世に象徴されるように、人間の出してきたゴミで地球全体が被われたことを発見した文明転換期として地球史に記憶されるのではなかろうか。さすれば、Society5.0 とは人間中心の社会などではなく、自然とともに生きる社会実現のためにテクノロジーを賢く利用するという文化を人間が根幹に持つ社会ではないか。温暖化が進行する中、Society5.0 の社会基盤となり得るフィールドとは「地域に根差した風土」から「新しい共有の仕組み」が生れてくる場所のことであろう。なぜならば、地球環境が安定した時代は、産業革命や情報革命など人間優位のサイエンスやテクノロジーによって社会が革新するが、農耕社会 2.0 や狩猟社会 1.0 のような地球環境が大きく変動した時代は、自然優位の思想や技能によって人間が進化してきたと考えるからだ。この検討の成果は地殻変動や自然災害の多いアジア太平洋地域の自然観や宗教観の生成プロセスを考える上で大きな示唆を私に与えてくれた。この思考プロセスは、自然優位で考えるべき「グリーンインフラ」の議論を更なる高みへと昇華してくれるのではないかと期待している。

SDGs と開催国からの視点

ここでは日本のランドスケープアーキテクトが掲げる持続可能なまちづくりの手法を、SDGs の掲げる目標や理念に照らし合わせながら考えてみたい。少子高齢化による労働人口の減少や、都市の一極集中による地方の衰退など、様々な課題先進国ともいえる日本が、今後同様の課題に直面するであろうアジア太平洋地域の国々に対して課題解決の道筋を指し示すことができれば大きな希望になると考えるからだ。

グローバルなルールである SDGs のウェディングケーキモデルでは、「経済、社会、環境」この 3 要素のバランスが重要であると説いている。この指標に、日本のランドスケープアーキテクトが座右の銘とする「景観 10 年、風景 100 年、風土 1000 年」という指標を掛け合せてみると、経済と景観の形成に 10 年、社会と風景の創成に 100 年、環境と風土の醸成に 1000 年という時間軸が浮かび上がってくる。長きに渡り地域の人々が大切に守りつなげてきた「環境」が土台としてあるから、多様性のある「社会」が維持され、持続性のある「経済」が可能になる。環境を基盤に据えた循環型社会による持続性のある経済実現こそが IFLA-APR 日本大会のテーマ「自然とともに生きていく」の目指すべき未来像である。

産業革命以降、先進国といわれる国々は、「経済」を成長させるために「社会」の仕組みを構築し、社会の仕組みを維持するために「環境」を搾取してきた。私は人間の創り出す科学や技術に慢心した高度成長期にこそ、日本文化の根幹を失ってしまった理由があると考えている。戦後黎明期のまちづくりは、行政主導による区画整理事業を地域の自治会や商店会など地元のまちづくり団体が合意形成の受け皿となって推進された。高度成長期のまち

づくりは、行政が土地の高度利用促進を目的に都市開発における諸制度を整理し、民間企業主体のまちづくり団体によって経済成長を目指す開発が推進されてきた。日本が人口減少社会を迎え、解決すべき課題が山積するいま、成熟期に相応しいまちづくりの実践が求められている。その中核を担うのが地元や民間に加え、大学やまちづくりの専門家など多様なステークホルダーによって組織されたエリアマネジメント（エリマネ）団体である。国もエリマネ団体を支援するため、法人化しやすい環境や行政の補完的機能を担える仕組みとして都市再生推進法人という制度を整えている。この制度を適用できるのは、いまのところ市区町村に限られている。市区町村の財源は、個人住民税や固定資産税による税金が全体の7割を占めており、エリマネ団体に公的な役割を与えることが人口減少に伴う財源減収を賄うための措置でもあるからだ。私は、この制度こそがグローバルに共感されるローカルな価値を生み出すきっかけになると考えている。

SDGsの良さは、国際連合のような志の高い大きな団体が掲げるグローバルルールがあることで、日本国内で増えているエリマネ組織のような志を共にするまちづくり団体が独自のローカルなルールを掲げる際に、グローバルな課題とローカルな課題を掛け合わせた地域独自の制度や仕組みを考案できるところにある。地域を良くしたいと信念を持って活動している人たちがいる限り、地域の自然や風土に立脚した設計活動を担うランドスケープアーキテクトが貢献すべき場所や機会はたくさんある。地域の風土に根差した空間とは、新たなまちづくりの合意形成を促す力を持った場所のことではないだろうか。人々の誇りは、地域の経済や社会の規模ではなく、地域の自然や文化に根差して生まれてくるだろうし、価値観を共有する新しい仕組みは、世界や国といったグローバルなスケールからではなく、地域や地元といったローカルなスケールから生まれてくると考えるからだ。

おわりに

世界が地球温暖化に直面する中、日本が「自然とともに生きていく」という未来像を国際社会にどのように伝えられるか、その手腕が我々に問われている。私たちはグリーンインフラ、ウェルビーイング、ランドスケープカルチャーという3つ目標を掲げる上で、議論の場に相応しい会場として多摩川と国分寺崖線を同時に一望できる世田谷区の二子玉川ライズを選定した。ここにはローカルな価値を持つ地域に根差した風土がある。そして次世代のまちづくりを担うエリマネ団体もいれば地域の大学もある。そして何よりまちづくりの専門家であるランドスケープアーキテクトたちが集まってくる。私たちはこの素晴らしい機会に、グローバルに共感される新しい共有の仕組みを世界に向けて発信していきたいと思う。

国民の幸福追求のために安全で安心な社会を維持することが政治や行政の使命であり、私たちランドスケープアーキテクチャーの実務者や研究者は、時代の変化に応じた知識や技能をもってこれに応えなければならない。無論、国内外の自然災害に対する備えだけでな

く、世界の平和保持に対する備えについても同様のことである。そして、持続性のある社会基盤としてグリーンインフラ整備に資本が投下されるいまこそ、ウェルビーイングな社会やランドスケープカルチャーを基盤に据えた地域社会の仕組みを統合し、来るべき社会のマスタープランを私たちは描くべきであろう。これは東日本大震災において、技術者や学識者が対処療法的なアプローチでしか震災の復興に関わることができなかったことへの自省の念を込めた次世代へのメッセージである。いまこそ、自然災害抑制の取り組みを、ウォークアブルな緑や水のネットワークによって誰もが心身ともに健康で暮らせるまちづくりにつなげたい。そして、先人が大切に守りつないできた自然や歴史を、地域の文化や産業の復興に活かしていく。IFLA-APR 日本大会を、ランドスケープアーキテクトが描くマスタープランが、対処療法的なアプローチから根本療法的な取り組みへと舵を切った歴史に残る国際会議にしたい。国内外の皆さんにも奮って参加いただき、様々な人々と議論を交える機会にしていだければと思う。

成熟した社会においては、誰もが自分の場所だと思える場所から、新しい制度や仕組みが生まれてくるのではないだろうか。それはネットでつながったサイバーな空間かも知れないし、境界のないフィジカルな空間かも知れない。私たちの世代が実現できなければ、次の世代につなげていけばいい。そんなメッセージを込めて、2023年11月16日に開催される日本大会から世界に向けて価値ある空間づくりや新たな合意形成の仕組みづくりを発信したいと思う。日本ランドスケープアーキテクト連盟が開催する国際会議に、ぜひご期待いただければ幸いである。